

平成26年5月26日

平成25年度決算報告

アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長:外池 徹)の平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

		平成24年度		平成25年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	1,755,430	98.2%	1,557,738	88.7%
	うち がん保険	649,886	84.0%	600,814	92.4%
	うち 医療保険	563,463	103.4%	702,674	124.7%
年換算保険料	個人保険分野	1,283	107.6%	1,020	79.5%
	うち 第三分野	577	95.7%	608	105.3%

医療保険の販売は好調だったものの、平成25年4月の料率改定などの影響により、終身保険<WAYS>等の第一分野の販売が減少したことなどから、個人保険分野全体での新契約件数は、対前年度比11.3%減の155万件となりました。

これにより年換算保険料についても、同20.5%減の1,020億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

		平成24年度末		平成25年度末	
					前年度末比
件数	個人保険分野	22,574,925		22,979,521	101.8%
	うち がん保険	14,699,916		14,672,881	99.8%
	うち 医療保険	5,146,187		5,431,598	105.5%
年換算保険料	個人保険分野	13,137		13,430	102.2%
	うち 第三分野	10,233		10,229	100.0%

保有契約件数は、個人保険分野合計では対前年度末比1.8%増の2,297万件となりました。

また、年換算保険料は同2.2%増の1兆3,430億円、うち第三分野については1兆229億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

資産運用収益は対前年度比1.2%増加したものの、保険料等収入が同16.0%減少したことにより、経常収益は同13.9%減の1兆9,594億円となりました。

(2) 経常利益

経常収益は減少したものの、経常費用のうち責任準備金等繰入額(対前年度比43.3%減)及び資産運用費用(同66.7%減)が大幅に減少したことにより、経常利益は同132.5%増の3,048億円となりました。

また、当期純利益は同108.1%増の1,997億円となりました。

(3) 基礎利益

保険料等収入は減少したものの、資産運用費用及び責任準備金等繰入額が大幅に減少したことなどにより、基礎利益は同100.3%増の3,252億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比べ90.4ポイント増の775.2%となりました。

(2) 総資産

総資産は対前年度末比9.8%増加し、10兆789億円となりました。

以 上



<目 次>

<平成25年度決算報告>

1. 主要業績	P 1
2. 平成25年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成25年度決算に基づく契約者配当の状況	4
4. 平成25年度一般勘定資産の運用状況	6
[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高	11
[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	12
5. 貸借対照表	13
6. 損益計算書	26
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	28
[参考3] 基礎利益の内訳（三利源）	28
8. 株主資本等変動計算書	29
(該当ありません)	
9. 債務者区分による債権の状況	29
10. リスク管理債権の状況	29
11. ソルベンシー・マージン比率	30
[参考4] 実質純資産額	30
12. 平成25年度特別勘定の状況	30
(該当ありません)	
13. 保険会社及びその子会社等の状況	30
(該当ありません)	

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	130,287	113.8	132,632	101.8
個 人 年 金 保 険	10,307	116.4	12,255	118.9
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	22,297	103.3	22,657	101.6
個 人 年 金 保 険	277	113.9	321	116.0
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度				平成25年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	23,045	121.8	23,045	—	9,448	41.0	9,448	—
個 人 年 金 保 険	1,774	110.0	1,774	—	2,268	127.9	2,268	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,715	98.0	1,506	87.9
個 人 年 金 保 険	40	108.4	50	126.1
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,262,599	104.2	1,277,562	101.2
個 人 年 金 保 険	51,176	120.5	65,521	128.0
合 計	1,313,776	104.8	1,343,084	102.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,023,343	100.1	1,022,986	100.0

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	118,892	106.6	87,361	73.5
個 人 年 金 保 険	9,431	122.6	14,679	155.6
合 計	128,323	107.6	102,041	79.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	57,737	95.7	60,823	105.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,995,885	113.8	1,675,768	84.0
資 産 運 用 収 益	279,536	92.9	282,948	101.2
保 険 金 等 支 払 金	644,595	103.8	681,317	105.7
資 産 運 用 費 用	78,937	51.3	26,287	33.3
経 常 利 益	131,141	112.0	304,839	232.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	9,180,249	117.6	10,078,949	109.8

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	21,972	117,592	—	—	—	—	21,972	117,592
	災害死亡	670	32,128	—	—	—	—	670	32,128
	その他の 条件付死亡	13,308	122,328	—	—	—	—	13,308	122,328
生存保障		1,168	17,951	321	12,255	—	—	1,489	30,207
入院保障	災害入院	8,022	471	—	—	—	—	8,022	471
	疾病入院	7,985	469	—	—	—	—	7,985	469
	その他の 条件付入院	19,170	2,502	—	—	—	—	19,170	2,502
障害保障		145	—	—	—	—	—	145	—
手術保障		14,686	—	—	—	—	—	14,686	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。

3. 平成25年度決算に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成25年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

<例1> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成11年10月1日（15年）	9,355 円	0円	0円
平成12年10月1日（14年）	9,355 円	－ 円	0円
平成13年10月1日（13年）	9,920 円	－ 円	0円
平成14年10月1日（12年）	9,920 円	－ 円	0円
平成15年10月1日（11年）	9,920 円	－ 円	0円
平成16年10月1日（10年）	9,920 円	0円	0円
平成17年10月1日（9年）	9,920 円	－ 円	0円
平成18年10月1日（8年）	9,920 円	－ 円	0円
平成19年10月1日（7年）	9,920 円	－ 円	0円
平成20年10月1日（6年）	9,920 円	－ 円	0円
平成21年10月1日（5年）	9,920 円	0円	0円
平成22年10月1日（4年）	9,920 円	－ 円	0円
平成23年10月1日（3年）	9,920 円	－ 円	0円
平成24年10月1日（2年）	9,920 円	－ 円	0円
平成25年10月1日（1年）	10,345 円	－ 円	0円

<例2> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成14年10月1日（12年）	9,890 円	－ 円	0円
平成15年10月1日（11年）	9,890 円	－ 円	0円
平成16年10月1日（10年）	9,890 円	0円	0円
平成17年10月1日（9年）	9,890 円	－ 円	0円
平成18年10月1日（8年）	9,890 円	－ 円	0円
平成19年10月1日（7年）	9,885 円	－ 円	0円
平成20年10月1日（6年）	9,885 円	－ 円	0円
平成21年10月1日（5年）	9,885 円	0円	0円
平成22年10月1日（4年）	9,885 円	－ 円	0円
平成23年10月1日（3年）	9,885 円	－ 円	0円
平成24年10月1日（2年）	9,885 円	－ 円	0円
平成25年10月1日（1年）	10,310 円	－ 円	0円

<例3> 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合

被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成13年10月1日（13年）	8,850 円	－ 円	0円
平成14年10月1日（12年）	8,850 円	－ 円	0円
平成15年10月1日（11年）	8,850 円	－ 円	0円
平成16年10月1日（10年）	8,850 円	0円	0円
平成17年10月1日（9年）	8,850 円	－ 円	0円
平成18年10月1日（8年）	8,850 円	－ 円	0円
平成19年10月1日（7年）	8,850 円	－ 円	0円
平成20年10月1日（6年）	8,850 円	－ 円	0円
平成21年10月1日（5年）	8,850 円	0円	0円

本商品はすでに販売を停止しており、販売していた期間の契約を例示しています。

- （注）
1. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の受領金額を示します。
 2. 経過年数とは平成26年4月1日から平成27年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
 3. 前記受領金額は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成25年度決算に基づく利差配当の配当基準利回りは1.15%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の平成25年度決算に基づく死差配当はありません。

4. 平成 25 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

経済環境

平成 25 年度の日本経済は、景気回復に伴う企業活動の拡大や堅調な個人消費によって、緩やかな景気回復が持続しました。日本銀行による金融緩和のもと、消費者物価も上昇傾向が続きました。一方、海外経済では欧米を中心に緩やかな景気回復を続けましたが、年度末にかけてウクライナ情勢を巡る不透明感の高まりから、リスク回避の動きが見られました。

国内金利

10 年国債利回りは、年度初一時的に 0.50%を下回りましたが、5 月には米長期金利上昇などの影響から 0.90%台まで上昇しました。その後は、金融政策の影響から低位で推移し、0.639%で年度末を迎えました。

為替

円の対ドル相場は 94 円台で始まり、量的緩和を縮小する米連邦準備制度理事会と、緩和を継続する日本銀行の金融政策の違いから、円安ドル高が進行しました。12 月末には平成 20 年 10 月以来となる 105 円台となり、102.92 円で年度末を迎えました。

国内株式

日経平均株価は 12,000 円台で始まり、日米経済の景気回復期待や円安進行を背景に、12 月末には平成 19 年以来となる 16,000 円台まで上昇し、14,827 円で年度末を迎えました。

②運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③運用実績の概況

上記の運用方針に従い、平成 25 年度の資産運用は、引き続き日本国債を中心に円建て長期確定利付資産の積み増しを行う一方で、ポートフォリオの収益性向上とリスク分散の観点から、為替リスクをヘッジした外貨建債券投資を行いました。その結果、年度末における総資産の 97.0%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付金で構成されています。また、これらの資産について、残高の 72.8%は外部格付けで“A”格以上、96.4%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。また、国内外の株式の構成比は 0.1%未満にとどまっています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を 2,691 億円確保したことに加え、有価証券売却益を 127 億円計上するなど、資産運用収益は 2,829 億円となりました。一方、資産運用費用については、有価証券売却損 (94 億円)、有価証券評価損 (81 億円)、金融派生商品費用 (64 億円) の計上などにより、262 億円となりました。その結果、資産運用関係収支は、対前年度比 27.9%増の 2,566 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	100,278	1.1	23,066	0.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	31,142	0.3	28,790	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	7,579,646	82.6	8,724,509	86.6
公社債	3,558,147	38.8	4,359,521	43.3
株式	1,778	0.0	1,763	0.0
外国証券	4,019,719	43.8	4,363,224	43.3
公社債	3,969,213	43.2	4,309,561	42.8
株式等	50,506	0.6	53,663	0.5
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,197,678	13.0	1,097,216	10.9
不動産	13,953	0.2	13,515	0.1
繰延税金資産	80,444	0.9	83,921	0.8
その他	203,088	2.2	124,597	1.2
貸倒引当金	△ 25,982	△ 0.3	△ 16,667	△ 0.2
合 計	9,180,249	100.0	10,078,949	100.0
うち外貨建資産	1,598,792	17.4	2,090,994	20.7

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	48,138	△ 77,212
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 2,181	△ 2,352
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1,348,909	1,144,863
公社債	745,986	801,373
株式	175	△ 15
外国証券	602,746	343,505
公社債	572,483	340,347
株式等	30,263	3,157
その他の証券	—	—
貸付金	△ 105,271	△ 100,461
不動産	△ 388	△ 437
繰延税金資産	△ 39,712	3,477
その他	100,506	△ 78,491
貸倒引当金	△ 4,001	9,314
資産処分損引当金	26,402	—
合 計	1,372,399	898,699
うち外貨建資産	984,317	492,202

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	234,873	269,199
預貯金利息	13	9
有価証券利息・配当金	194,609	226,669
貸付金利息	39,417	41,769
その他利息配当金	833	751
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	40,574	12,776
国債等債券売却益	32,960	6,175
株式等売却益	1	16
外国証券売却益	7,612	6,584
その他	—	—
有価証券償還益	232	674
金融派生商品収益	3,381	—
為替差益	—	138
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	473	159
合 計	279,536	282,948

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払利息	177	136
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	22,112	9,402
国債等債券売却損	606	2,313
株式等売却損	0	—
外国証券売却損	21,505	7,088
その他	—	—
有価証券評価損	40,148	8,130
国債等債券評価損	426	—
株式等評価損	31	7
外国証券評価損	39,690	8,122
その他	—	—
有価証券償還損	55	67
金融派生商品費用	—	6,439
為替差損	6,204	—
貸倒引当金繰入額	4,010	1,733
貸付金償却	5,889	150
その他運用費用	338	228
合 計	78,937	26,287

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	0.29	0.28
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.69	2.71
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.37	2.68
うち公社債	2.72	1.85
うち株式	0.51	3.16
うち外国証券	2.03	3.46
貸付金	2.49	3.61
不動産	—	—
一般勘定計	2.31	2.68
うち海外投融资	2.13	3.48

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。
 2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建の海外向け投融资の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	4,231,063	4,389,233	158,169	284,545	△ 126,375	4,184,841	4,377,854	193,012	251,354	△ 58,341
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	1,417,458	1,448,617	31,159	31,489	△ 330
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,250,274	3,371,228	120,954	187,918	△ 66,963	3,052,601	3,143,283	90,681	194,759	△ 104,077
公社債	1,089,420	1,144,909	55,488	55,502	△ 13	408,556	429,775	21,219	21,228	△ 9
株 式	1,109	1,416	306	316	△ 10	1,101	1,402	300	330	△ 29
外国証券	2,141,491	2,204,751	63,260	130,200	△ 66,940	2,625,177	2,692,778	67,601	171,639	△ 104,038
公社債	2,097,450	2,154,244	56,794	123,734	△ 66,940	2,581,941	2,639,114	57,172	161,129	△ 103,957
株式等	44,040	50,506	6,465	6,465	—	43,235	53,663	10,428	10,509	△ 81
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	18,252	20,151	1,898	1,898	—	17,765	19,327	1,561	1,561	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,481,338	7,760,462	279,124	472,463	△ 193,339	8,654,901	8,969,754	314,853	477,602	△ 162,749
公社債	3,502,659	3,774,471	271,812	271,825	△ 13	4,338,302	4,573,832	235,530	235,869	△ 339
株 式	1,109	1,416	306	316	△ 10	1,101	1,402	300	330	△ 29
外国証券	3,956,459	3,961,440	4,980	198,296	△ 193,316	4,295,623	4,372,990	77,366	239,747	△ 162,380
公社債	3,912,419	3,910,933	△ 1,485	191,830	△ 193,316	4,252,388	4,319,327	66,938	229,237	△ 162,299
株式等	44,040	50,506	6,465	6,465	—	43,235	53,663	10,428	10,509	△ 81
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	21,109	23,134	2,024	2,024	—	19,873	21,528	1,655	1,655	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	361	360
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	361	360
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	361	360

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高

(単位：百万円、%)

格 付	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	占率	貸借対照表計上額	占率
AAA	122,206	1.4	129,103	1.3
AA	4,031,684	46.1	4,864,280	49.7
A	2,051,711	23.5	2,127,494	21.8
BBB	2,161,484	24.7	2,303,439	23.6
BB以下	369,704	4.2	354,891	3.6
格付けなし	865	0.0	604	0.0
合 計	8,737,657	100.0	9,779,813	100.0

- (注) 1. ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ及び全米保険監督官協会(NAIC)の格付けに基づいて分類しています。
2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付けのうち2番目に低い格付け(2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類しています。また、これらの格付けがない場合については、原則として、NAICの格付けに基づき分類しています。
3. NAICの格付けは、
 “1”:A以上(便宜上Aとして区分)
 “2”:BBB相当
 “3以下”:BB以下
 として表中に区分されています。
4. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価から金融派生商品負債の金額を差し引いた金額を表示しています。

[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

I) 投資状況

① 特別目的事業体 (SPEs) 一般

サブプライムに関連するSPEs (ABCP、SIV等) への投資はありません。

② 債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	平成24年度末			平成24年度	平成25年度末			平成25年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
債務担保証券 (CDO)	265	301	36	24	226	227	0	59
	265	301	36	24	226	227	0	59
シンセティックCDO	265	301	36	24	226	227	0	59
シニア/メザニン								
エクイティ								

* 企業100社以上のCDSポートフォリオにより構成されるシンセティックCDOへのエクスポージャーであり、サブプライム関連のCDOはありません。

* 平成20年度以降に、格付が著しく低下したこと等により信用リスクが高くなったシンセティックCDOについては、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い、会計処理を複合金融商品の一体処理から区分処理に移行していますが、ここでは以下の通り記載しています。

帳簿価額：平成24年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(199億円)から金融派生商品負債(52億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

平成25年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(109億円)から金融派生商品負債(1億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

時価：従来通り一体処理をしたと見做したシンセティックCDOの時価(平成24年度末は301億円、平成25年度末は227億円)を計上しています。

実現損益：平成24年度については、金融派生商品収益(24億円)を計上しています。

平成25年度については、有価証券売却益(46億円)、金融派生商品収益(12億円)を計上しています。

③ その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー

その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャーはありません。

④ 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	平成24年度末			平成24年度	平成25年度末			平成25年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
商業用不動産担保証券 (CMBS)	27	25	△1	△4	27	26	△0	—
日本	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	27	25	△1	△4	27	26	△0	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—
英国	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

⑤ レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

⑥ その他の証券化商品等

(単位: 億円)

	平成24年度末			平成24年度	平成25年度末			平成25年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他の証券化商品等	646	684	38	△9	574	608	34	0
ABS	199	217	17	△2	185	202	16	0
RMBS (プライム)*	441	461	20	△6	382	399	16	△0
その他仕組債	5	6	0	—	5	6	0	—

* RMBSの裏付資産の国別残高(帳簿価額)は、以下の通りとなっています。

平成24年度末: 日本395億円、米国45億円

平成25年度末: 日本339億円、米国42億円

II) 格付別の内訳 (時価ベース)

(単位: 億円、%)

	平成24年度末						平成25年度末					
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
① 特別目的事業体 (SPEs) 一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 債務担保証券 (CDO)	—	—	120	97	83	301	—	—	119	107	—	227
③ その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
④ 商業用不動産担保証券 (CMBS)	—	—	25	—	—	25	—	—	26	—	—	26
⑤ レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑥ その他の証券化商品等	431	207	30	15	—	684	372	199	29	—	7	608
合計	431	207	176	113	83	1,012	372	199	175	107	7	862
占率	42.6	20.5	17.4	11.2	8.3	100.0	43.2	23.1	20.3	12.5	0.9	100.0

* 複数の格付機関から異なる格付けを受けている場合には、2番目に低い格付け(2社の格付けの場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類しています。

【参考: 用語解説】

SPE：特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO：社債や貸付債権(ローン)などから構成される資産を裏付資産とする債務担保証券
シンセティックCDO：企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブを用いて発行された証券化商品
Alt-A：信用力がプライムとサブプライムの中間に位置する住宅ローン
RMBS：住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
CMBS：商業用不動産ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス：企業・事業買収に関するファイナンス
ABS：特定の資産を裏付資産とする資産担保証券

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)		科目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	(資産の部)						(負債の部)		
現金及び預貯金	100,278	1.1	23,066	0.2	保険契約準備金	8,515,953	92.8	9,132,916	90.6
現金	1		1		支払準備金	107,543		111,283	
預貯金	100,277		23,064		責任準備金	8,408,036		9,021,296	
買入金銭債権	31,142	0.3	28,790	0.3	契約者配当準備金	373		335	
有価証券	7,579,646	82.6	8,724,509	86.6	代理店借	15,383	0.2	13,138	0.1
国債	3,307,289		4,145,273		再保険借	827	0.0	8,415	0.1
地方債	42,492		42,049		その他負債	178,554	1.9	349,508	3.5
社債	208,366		172,198		債券貸借取引受入担保金	—		292,795	
株式	1,778		1,763		未払法人税等	13,314		18,819	
外国証券	4,019,719		4,363,224		未払金	101,081		2,466	
貸付金	1,197,678	13.0	1,097,216	10.9	未払費用	17,276		15,673	
保険約款貸付	13,296		15,122		預り金	1,751		1,840	
一般貸付	1,184,381		1,082,094		金融派生商品	34,217		13,318	
有形固定資産	14,967	0.2	14,358	0.1	リース債務	323		292	
土地	4,978		4,973		資産除去債務	1,589		1,661	
建物	8,974		8,541		仮受金	8,996		2,632	
リース資産	289		204		その他の負債	3		9	
その他の有形固定資産	724		638		退職給付引当金	9,956	0.1	9,527	0.1
無形固定資産	8,005	0.1	10,809	0.1	価格変動準備金	35,361	0.4	38,687	0.4
ソフトウェア	1,234		3,984		本支店勘定	2,213	0.0	2,684	0.0
リース資産	29		84						
その他の無形固定資産	6,740		6,740		負債の部合計	8,758,249	95.4	9,554,878	94.8
再保険貸	9,952	0.1	7,178	0.1	(純資産の部)				
その他資産	184,115	2.0	105,761	1.0	持込資本金	267	0.0	267	0.0
未収金	109,294		21,258		供託金	200	0.0	200	0.0
前払費用	7,456		9,881		剰余金	337,877	3.7	460,851	4.6
未収収益	55,396		61,239		繰越利益剰余金	337,877		460,851	
預託金	4,423		4,335		持込資本金等合計	338,344	3.7	461,319	4.6
金融派生商品	5,211		7,138		その他有価証券評価差額金	83,655	0.9	62,751	0.6
仮払金	1,788		1,435		評価・換算差額等合計	83,655	0.9	62,751	0.6
その他の資産	545		471						
繰延税金資産	80,444	0.9	83,921	0.8	純資産の部合計	422,000	4.6	524,070	5.2
貸倒引当金	△ 25,982	△ 0.3	△ 16,667	△ 0.2	負債及び純資産の部合計	9,180,249	100.0	10,078,949	100.0
本支店勘定	0	0.0	6	0.0					
資産の部合計	9,180,249	100.0	10,078,949	100.0					

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 当期より、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額および個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は173百万円です。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次の通りです。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準委員会）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引、金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建債券としています。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、外国金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号および平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステストおよび負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、

第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 6,270 百万円を計上しています。

12. 支払備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- ・ ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- ・ リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 表示方法の変更は次の通りです。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）にて定める注記の表示方法を当期より適用しています。

15. 未適用の会計基準等に関する事項は、次の通りです。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成 26 年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

当該会計基準の適用による影響はありません。

16. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュ・フローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の投資を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されています。有価証券・貸付金は、発行体や債務者の信用リスク、金利リスクおよびスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また当社では、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。

この他、当社は債券貸借取引を行っており、取引先が破綻した場合には契約不履行により損失を被るリスクがあります。しかしながら貸付有価証券の時価の102%以上の現金を担保金として受け入れているため、リスクは僅少です。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の0.1%未満であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

デリバティブ取引については、外貨建債券の一部に関する外国金利リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引を、為替リスクのヘッジ手段として為替予約取引を行っております。

また、当社は一部デリバティブを内包する金融商品を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、および取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。なお、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリミットを設定し、金利・為替リスク等の市場関連リスクの管理方法を定めた「市場関連リスク管理規程」、および信用リスクについての管理方法を定めた「信用リスク管理規程」に基づいて、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリミットの範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、許容されるリスク量の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、米国本社および日本社双方の審議、協議を踏まえて原則として投資適格銘柄への投資を行うと

ともに、保有資産の状況をモニタリングしており、信用状況に応じた各与信先に対する投資限度額を定めることで、与信集中を管理・抑制しています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保および迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	23,066	23,066	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	2,107	2,201	94
②その他有価証券	19,327	19,327	—
③その他	7,355	7,656	301
小計	28,790	29,185	395
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	4,182,734	4,375,652	192,918
②責任準備金対応債券	1,417,458	1,448,617	31,159
③その他有価証券	3,123,956	3,123,956	—
貸倒引当金(*1)	△ 1		
小計	8,724,147	8,948,226	224,078
(4)貸付金			
①保険約款貸付	15,122	15,122	—
②一般貸付	1,082,094	1,080,487	△ 1,606
貸倒引当金(*1)	△ 15,868		
小計	1,081,348	1,095,610	14,262
資産計	9,857,352	10,096,088	238,736
債券貸借取引受入担保金	292,795	292,795	—
負債計	292,795	292,795	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*3)	(153)	(153)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,026)	(6,026)	—
デリバティブ取引計	(6,179)	(6,179)	—

(*1) 有価証券、貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従って区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価の合計額を表示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によります。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額 360 百万円)です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,512,287	2,695,439	183,152
	(2)外国証券	898,957	967,065	68,107
	(3)買入金銭債権	2,107	2,201	94
	小計	3,413,352	3,664,707	251,354
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	771,488	713,146	△ 58,341
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	771,488	713,146	△ 58,341
合計		4,184,841	4,377,854	193,012

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額 56,500 百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 13,590 百万円減少、繰延税金資産が 4,185 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 9,404 百万円減少しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,314,056	1,345,545	31,489
	小計	1,314,056	1,345,545	31,489
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	103,401	103,071	△ 330
	小計	103,401	103,071	△ 330
合計		1,417,458	1,448,617	31,159

責任準備金対応債券について、当期中の売却はありません。

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	407,054	428,283	21,228
	(2)株式	755	1,085	330
	(3)外国証券	1,018,140	1,189,780	171,639
	(4)買入金銭債権	17,765	19,327	1,561
	小計	1,443,717	1,638,476	194,759
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	1,501	1,492	△ 9
	(2)株式	346	316	△ 29
	(3)外国証券	1,607,036	1,502,997	△ 104,038
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	小計	1,608,884	1,504,806	△ 104,077
合計		3,052,601	3,143,283	90,681

その他有価証券の当期中の売却額は 807,767 百万円、売却益の合計額は 12,776 百万円、売却損の合計額は 9,402 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、8,130 百万円の有価証券評価損を計上しています。

④ 貸付金

● 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

● 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割引くことで現在価値を算定する方法。
- ・なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想

定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① 為替予約

為替予約の時価は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によつています。

② 金利スワップション

金利スワップションの時価は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によつています。

③ 組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によつています。

主な金銭債権、満期がある有価証券および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下の通りです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	23,066	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	—	—	2,107
②その他有価証券	—	—	—	19,327
③その他	760	6,594	—	—
小計	760	6,594	—	21,434
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	50,294	230,589	176,406	3,725,443
②責任準備金対応債券	—	—	37,757	1,379,700
③その他有価証券	66,803	179,582	1,048,323	1,827,844
小計	117,097	410,171	1,262,487	6,932,989
(4)貸付金				
①一般貸付	1	20,556	84,124	977,411
資産計	140,925	437,323	1,346,612	7,931,835

債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
債券貸借取引受入担保金	292,795	—	—	—
負債計	292,795	—	—	—

17. 資産除去債務の状況に関しては以下の通りです。

(1)当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年(一部の事務所は15年)と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3)資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,589 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	106 百万円
その他増減額 (△は減少)	△34 百万円
当期末現在高	1,661 百万円

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、30,009百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,009百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、282,057百万円です。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、24,720百万円です。

21. 繰延税金資産の総額は、114,810 百万円、繰延税金負債の総額は、30,361 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、526 百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 53,860 百万円、有価証券 18,145 百万円、減価償却超過 16,245 百万円、価格変動準備金 11,915 百万円、貸倒引当金 5,314 百万円、退職給付引当金 2,935 百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 27,930 百万円、金融派生商品 1,039 百万円です。

22. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）が平成 26 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 33.3%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までのものについては、30.8%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 744 百万円の減少、法人税等調整額は 757 百万円およびその他有価証券評価差額金が 13 百万円それぞれ増加しています。

23. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	373 百万円
当期契約者配当金支払額	37 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	Δ 0 百万円
<hr/>	
当期末現在高	335 百万円

24. 保険業法第 190 条に基づき、国債 213 百万円（額面 2 億円）を供託しています。

25. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 107,815 百万円です。なお、当期において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 106,569 百万円戻し入れています。

26. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金 40,740 百万円を含んでいます。

27. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

28. 外貨建資産の額は、2,090,994 百万円です。（外貨額 20,316 百万米ドル）

外貨建負債の額は、9,750 百万円です。（外貨額 94 百万米ドル）

29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、26,072 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

30. 退職給付に関する事項は以下の通りです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	23,034 百万円
勤務費用	1,547 百万円
利息費用	460 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△347 百万円
退職給付の支払額	△509 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	24,186 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,978 百万円
期待運用収益	339 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	363 百万円
事業主からの拠出額	2,225 百万円
退職給付の支払額	△509 百万円
期末における年金資産	19,398 百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,186 百万円
年金資産	△19,398 百万円
未認識債務残高	△393 百万円
退職給付引当金	4,393 百万円

なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、5,133 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,547 百万円
利息費用	460 百万円
期待運用収益	△339 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	510 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△60 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,118 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下の通りです。

債券	58%
株式	17%
現金および預金	11%
その他	14%
<hr/>	
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下の通りです。

割引率	2.00%
長期期待運用収益率	2.00%

6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	平成24年度		平成25年度		
		平成24年4月1日から平成25年3月31日まで		平成25年4月1日から平成26年3月31日まで		
		金額	百分比	金額	百分比	
経常	経常収益	2,275,659	100.0	1,959,430	100.0	
	保険料等収入	1,995,885	87.7	1,675,768	85.5	
	保険料収入	1,985,672		1,652,901		
	再保険収入	10,212		22,866		
	資産運用収益	279,536	12.3	282,948	14.4	
	利息及び配当金等収入	234,873		269,199		
	預貯金利息	13		9		
	有価証券利息・配当金	194,609		226,669		
	貸付金利息	39,417		41,769		
	その他利息配当金	833		751		
	有価証券売却益	40,574		12,776		
	有価証券償還益	232		674		
	金融派生商品収益	3,381		—		
	為替差益	—		138		
	その他運用収益	473		159		
	その他経常収益	237	0.0	714	0.0	
	退職給付引当金戻入額	—		395		
	その他の経常収益	237		319		
	損益の部	経常費用	2,144,517	94.2	1,654,591	84.4
		保険金等支払金	644,595	28.3	681,317	34.8
保険金		69,807		73,755		
年金		8,421		11,659		
給付金		371,835		380,064		
解約返戻金		172,902		176,798		
その他返戻金		2,831		3,055		
再保険料		18,795		35,984		
責任準備金等繰入額		1,088,891	47.8	617,001	31.5	
支払備金繰入額		5,042		3,740		
責任準備金繰入額		1,083,848		613,260		
契約者配当金積立利息繰入額		0		0		
資産運用費用		78,937	3.5	26,287	1.3	
支払利息		177		136		
有価証券売却損		22,112		9,402		
有価証券評価損		40,148		8,130		
有価証券償還損		55		67		
金融派生商品費用		—		6,439		
為替差損		6,204		—		
貸倒引当金繰入額		4,010		1,733		
貸付金償却	5,889		150			
その他運用費用	338		228			
事業費用	310,964	13.7	310,853	15.9		
その他経常費用	21,129	0.9	19,131	1.0		
税金	18,825		17,276			
減価償却費	1,891		1,854			
退職給付引当金繰入額	408		—			
その他の経常費用	3		—			
経常利益	131,141	5.8	304,839	15.6		
特別損益の部	特別利益	17,203	0.8	—	—	
	資産処分損引当金戻入額	17,203		—		
	特別損失	2,733	0.1	3,372	0.2	
	固定資産等処分損	37		46		
価格変動準備金繰入額	2,696		3,326			
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△3	△0.0	△0	△0.0		
税引前当期純利益	145,614	6.4	301,467	15.4		
法人税及び住民税	49,968	2.2	95,801	4.9		
法人税等調整額	△354	△0.0	5,891	0.3		
法人税等合計	49,613	2.2	101,692	5.2		
当期純利益	96,000	4.2	199,774	10.2		
繰越利益剰余金(当期首残高)	278,876		337,877			
本社送金	36,999		76,800			
繰越利益剰余金	337,877		460,851			

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 6,175 百万円、株式等 16 百万円、外国証券 6,584 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2,313 百万円、外国証券 7,088 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 7 百万円、外国証券 8,122 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、106,664 百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価損が 2,979 百万円含まれています。
6. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 3,812 百万円を含んでいます。再保険料からは、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金調整額 11,300 百万円を差し引いています。
7. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 11,293 百万円です。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	162,349	325,222
キャピタル収益	43,956	12,914
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	40,574	12,776
金融派生商品収益	3,381	—
為替差益	—	138
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	68,465	23,971
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	22,112	9,402
有価証券評価損	40,148	8,130
金融派生商品費用	—	6,439
為替差損	6,204	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 24,509	△ 11,057
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	137,839	314,165
臨時収益	1,368	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1,368	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	8,066	9,325
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,177	2,164
個別貸倒引当金繰入額	—	6,513
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	5,889	150
その他臨時費用 (注)	—	498
臨時損益 C	△ 6,698	△ 9,325
経常利益 A+B+C	131,141	304,839

（注）「その他臨時費用」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として追加計上した保険料積立金を記載しています。

[参考3] 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益	162,349	325,222
うち危険差損益	155,489	266,494
うち費差損益	16,217	32,937
うち逆（順）ざや額	△ 9,357	25,790

（注）△は逆ざや額を示しています。

8. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度末	平成25年度末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	9
	危険債権	24,116	30,123
	要管理債権	3	—
		24,129	30,133
	(対合計比)	(2.0)	(2.2)
正常債権		1,184,133	1,355,277
合 計		1,208,262	1,385,410

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	24,009	30,009
3ヵ月以上延滞債権額	3	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	24,012	30,009
(貸付残高に対する比率)	(2.0)	(2.7)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	978,993	1,125,160
供託金等	200	200
価格変動準備金	35,361	38,687
危険準備金	77,576	79,740
一般貸倒引当金	14,445	9,665
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	108,858	81,613
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 9,476	△ 9,484
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	438,077	461,431
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 63,595	△ 13,069
持込資本金等	261,344	329,735
控除項目	—	—
その他	116,202	146,641
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	285,916	290,277
保険リスク相当額 R_1	10,291	11,439
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	34,902	33,604
予定利率リスク相当額 R_2	113,972	113,035
資産運用リスク相当額 R_3	161,845	167,139
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
経営管理リスク相当額 R_4	6,420	6,504
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	684.8%	775.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考4] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度末
実質純資産額	1,159,006	1,346,546

12. 平成25年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

平成25年5月26日

平成25年度決算報告 添付資料

<目 次>

1. 商品別新契約件数	資料1
2. 商品別新契約高	資料2
3. 商品別保有契約件数	資料3
4. 商品別保有契約高	資料4
5. 異動状況の推移	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	649,886	37.9	600,814	39.9
介護保険	14,546	0.8	3,877	0.3
医療保険	563,463	32.9	702,674	46.6
一時払三大疾病保障保険	96	0.0	1	0.0
三大疾病保障終身保険	50,990	3.0	16,186	1.1
終身・定期・養老・こども保険	436,029	25.4	183,200	12.2
終身保険	252,914	14.7	84,250	5.6
定期保険	32,627	1.9	24,274	1.6
養老保険	2,432	0.1	191	0.0
こども保険	148,056	8.6	74,485	4.9
定期特約	(9,178)	—	(7,140)	—
終身特約	(91,327)	—	(98,614)	—
合 計	1,715,010	100.0	1,506,752	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	40,420	100.0	50,986	100.0

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件)

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険・個人年金保険	1,755,430	1,557,738

資料 2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	183	0.0	27	0.0
介護保険	16,441	0.7	4,502	0.5
医療保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	226	0.0	1	0.0
三大疾病保障終身保険	110,611	4.8	31,228	3.3
終身・定期・養老・こども保険	2,177,038	94.5	909,082	96.2
終身保険	1,251,469	54.3	328,453	34.8
定期保険	398,596	17.3	259,855	27.5
養老保険	7,584	0.3	484	0.1
こども保険	339,750	14.7	160,164	17.0
定期特約	62,373	2.7	35,999	3.8
終身特約	117,264	5.1	124,125	13.1
合 計	2,304,500	100.0	944,841	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	177,462	100.0	226,892	100.0

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
個人保険・個人年金保険	2,481,962	1,171,733

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,699,916	65.9	14,672,881	64.8
介護保険	534,058	2.4	515,249	2.3
医療保険	5,146,187	23.1	5,431,598	24.0
一時払三大疾病保障保険	2,455	0.0	2,423	0.0
三大疾病保障終身保険	137,136	0.6	144,889	0.6
終身・定期・養老・こども保険	1,763,935	7.9	1,878,214	8.3
終身保険	840,223	3.8	890,280	3.9
定期保険	287,725	1.3	289,582	1.3
養老保険	14,785	0.1	13,198	0.1
こども保険	621,202	2.8	685,154	3.0
定期特約	(240,879)	—	(229,710)	—
終身特約	(652,240)	—	(688,110)	—
傷害保険	13,973	0.1	12,551	0.1
合 計	22,297,660	100.0	22,657,805	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	263,363	95.0	303,309	94.3
	年金開始後	13,902	5.0	18,407	5.7
合 計	277,265	100.0	321,716	100.0	

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
個人保険・個人年金保険	22,574,925	22,979,521

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,399,829	10.7	1,322,386	10.0
介護保険	716,588	5.5	692,205	5.2
医療保険	45,535	0.3	41,777	0.3
一時払三大疾病保障保険	4,740	0.0	4,679	0.0
三大疾病保障終身保険	297,127	2.3	310,607	2.3
終身・定期・養老・こども保険	10,564,940	81.1	10,891,544	82.1
終身保険	3,508,837	26.9	3,730,894	28.1
定期保険	2,923,217	22.4	2,953,085	22.3
養老保険	42,815	0.3	38,169	0.3
こども保険	1,365,070	10.5	1,503,991	11.3
定期特約	1,808,594	13.9	1,713,828	12.9
終身特約	916,404	7.0	951,575	7.2
傷害保険	—	—	—	—
合 計	13,028,761	100.0	13,263,201	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険				
年金開始前	1,014,322	98.4	1,202,144	98.1
年金開始後	16,415	1.6	23,417	1.9
合 計	1,030,737	100.0	1,225,561	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
個人保険・個人年金保険	14,059,499	14,488,762

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	21,586,069	11,453,021	22,297,660	13,028,761
新契約	1,715,010	2,304,500	1,506,752	944,841
更新	40,574	109,595	35,873	135,483
復活	89,886	46,547	60,702	35,852
保険金額の増加	—	2,398	—	2,512
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	47,039	17,058	44,411	22,234
死亡	66,044	25,406	72,711	27,548
満期	67,939	138,234	57,349	168,787
解約・失効	990,113	678,505	1,104,281	642,712
うち解約	732,651	525,633	916,907	528,549
うち失効	257,462	152,871	187,374	114,162
保険金額の減少	—	26,715	—	28,376
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	56,822	35,497	53,252	39,059
年度末現在	22,297,660	13,028,761	22,657,805	13,263,201

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	243,376	885,232	277,265	1,030,737
新契約	40,420	177,462	50,986	226,892
復活	128	1,540	162	1,112
金額の増加	—	0	—	—
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	5,443	11,751	6,514	14,716
死亡	330	1,066	331	1,084
支払満了	1,358	442	1,443	442
解約・失効	7,593	31,290	7,209	29,138
うち解約	6,861	26,649	6,641	26,516
うち失効	732	4,641	568	2,622
金額の減少	—	3,995	—	5,851
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	2,821	8,455	4,228	11,381
年度末現在	277,265	1,030,737	321,716	1,225,561

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	21,829,445	12,338,254	22,574,925	14,059,499
新契約	1,755,430	2,481,962	1,557,738	1,171,733
更新	40,574	109,595	35,873	135,483
復活	90,014	48,087	60,864	36,964
金額の増加	—	2,398	—	2,512
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	52,482	28,810	50,925	36,951
死亡	66,374	26,473	73,042	28,633
満期・支払満了	69,297	138,676	58,792	169,230
解約・失効	997,706	709,795	1,111,490	671,851
うち解約	739,512	552,282	923,548	555,065
うち失効	258,194	157,512	187,942	116,785
金額の減少	—	30,710	—	34,228
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	59,643	43,953	57,480	50,440
年度末現在	22,574,925	14,059,499	22,979,521	14,488,762